



Title	1918年総選挙と自由党・労働党 一人区における政党の対決の構図
Author(s)	岡田, 新
Citation	大阪大学英米研究. 2016, 40, p. 1-15
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99398">https://hdl.handle.net/11094/99398</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 1918年総選挙と自由党・労働党 一人区における政党の対決の構図

岡田 新

1

歴史には、時の流れを凝縮した瞬間がある。イギリスの選挙の歴史において、1918年総選挙はまさにそうした瞬間であった。1918年総選挙は、全く新しい選挙制度の下で闘われた。この年の2月に改正された国民代表法(Representation of the People Act)により、すべての21歳以上の男性に初めて選挙権が与えられた。地方税を負担するか、地方税を負担している夫の妻である30歳以上の女性にも選挙権が与えられた。票を投じた有権者は、1910年12月総選挙時の5,235,238人から10,786,818人にはほぼ2倍に膨らんだ。選挙区割りも大幅に変更された。下院の議席数自体も、670議席から707議席に大幅に増大した。

また1918年総選挙で戦ったのは、今までとは全く違うプレーヤーであった。1916年12月にロイド・ジョージ(Lloyd George)がアスクィス(H. H. Asquith)を首相の座から追い落とし、自由党は二つに分裂した。戦争に勝利したロイド・ジョージは、1918年総選挙で、自らの率いる連立政権を支持する保守党、自由党、労働党の候補者に「クーポン」と称された信任状を出し、選挙はもっぱらロイド・ジョージ連立政権を支持する候補と支持しない候補で争われた。

さらにこの選挙の争点は、「貴族か人民か」といった1910年12月の総選挙のそれとは全く次元を異にしていた。この総選挙は、1918年11月11日

に第一次世界大戦が休戦にこぎつけた後一月余り後、まだ砲煙の匂いも消えぬ12月14日に実施された。そして候補者に突きつけられたのは、勝利にどれほど貢献したか、敗戦国ドイツに如何に復讐するか、であった。

そしてこの総選挙は、イギリスの政界に大きな地殻変動をもたらす端緒となった。後に見るように、1918年総選挙の結果の評価は、論者によって異なる。だが巨視的にみると、19世紀中庸以来、イギリス政治の対立軸となってきた保守党対自由党の二大政党制は1918年総選挙を境に費え去り、第二次大戦まで続く保守党の優位が確立された<sup>2</sup>。一方、自由党にかわって労働党が野党第一党の地位に躍り出る。自由党は1920年代に党勢を取り戻すかにみえた。だが結局その後凋落の一途を辿る。代わって野党のフロントベンチを占めた労働党は、1923年と1929年にはついに政権を手中にする。こうして選挙制度において、政党の対決の構図や争点そして選挙の結果において、1918年総選挙は、現代イギリスの選挙の歴史における分水嶺を構成している、と言ってよい。

だが1918年総選挙とそれ以前の選挙との比較は困難を極める。有権者も選挙区も政党の構図も大きく異なる。このため比較の座標を容易に定めることができないからである。ピーター・クラーク（Peter Clarke）の研究以後、20世紀初頭の自由党の再生と衰退、労働党の勃興の原因について論争が繰り広げられてきた。その焦点の一つは、1918年総選挙で登場した新しい有権者の果たした役割にあった<sup>3</sup>。マシュー（H. C. G. Matthew）やマクキビン（McKibbin）らは、1918年総選挙で新しく有権者となったのは労働者であるとし、これが第一次大戦後の労働党勃興の主たる原因だと論じた<sup>4</sup>。その後、ダンカン・タナー（Duncan Tanner）が、新しい有権者は必ずしも労働者とはいえないことを明らかにした。さらにタナーは、旧来の選挙資格で行われた1919年の地方自治体選挙でも労働党が勝利したことを指摘し、1918年総選挙で登場した新しい有権者が、労働党の前進を支えたわけではない、と論じた<sup>5</sup>。これとは別にジョン・ターナー（John Turner）も、センサスを基にした統計的分析から、新しく登場した女性有権者はむしろ保守党に投票する

傾向が強く、男性の新たな有権者も、労働党の勃興の支配的な要因とは考えられないと指摘し、この総選挙はむしろ労働党の「前進を阻む」のに成功したと評価した<sup>6</sup>。こうした研究を踏まえ、マーティン・ピュー（Martin Pugh）の『現代イギリス政治の形成』（*The Making of Modern British Politics*）第3版も、第四次選挙法改正と呼ばれる1918年の選挙法改革自体は、労働党の「成功の鍵」ではなく、1918年総選挙の「重要な特徴」は「自由党の終焉」にあった、と結論付けた<sup>7</sup>。

しかし1918年総選挙が、エドワード時代の自由党と労働党の同盟関係に終止符を打つとともに、自由党と保守党が対峙する時代に幕を引き、労働党と自由党が野党第一党の座をめぐって拮抗する新たな政治的局面の起点となったことは否定し難い。労働党は、1918年総選挙で57議席を獲得し、1922年総選挙では一挙に142議席に議席を伸ばし、1923年総選挙では191議席にまで議席を拡大、1924年総選挙では151議席に後退したものの、1929年総選挙では287議席へと大きく躍進を遂げる。一方1910年12月総選挙で272議席を誇った自由党は、1918年総選挙では、自由党はわずかに36議席に留まり、労働党の後塵を拝することになる。もっとも連立派の自由党は、別に127議席を獲得した。だがこれは連立派の候補者調整を前提としており、実力とは言い難い。事実1922年総選挙でも、アスクィス派の自由党は62議席に留まるが、連立を解消した後のロイド・ジョージ派の自由党も53議席しか取れなかった。自由党両派の議席を合わせても労働党に競り負けた。なんとか統一を取り戻した1923年総選挙では、自由党は158議席まで盛り返して労働党の議席に迫ったものの、1924年総選挙では再びわずか40議席に落ちこみ、1929年総選挙でも59議席に留まる。1918年総選挙で、野党第一党の座を労働党に譲った自由党は、結局二度とその地位を取り戻すことはできなかった。

もっとも1918年総選挙での労働党の戦果は、それ自体としては、必ずしも大躍進とは呼べないものであった。1918年総選挙で労働党へ投じられた票は、2,245,777票で、1910年12月選挙の371,802票からおよそ6倍にも膨

らんだ。この数字だけをみれば、労働党への支持はこの総選挙で歴史的な飛躍を遂げたようにみえる。だが1918年総選挙では労働党からの立候補者が、1910年総選挙の56人から361人へとおよそ6.5倍に急増したことを考慮に入れなければならない。そして得票の増大にもかかわらず、1918年総選挙での労働党の獲得議席は、1910年12月総選挙の42議席から57議席へと15議席増えたに過ぎなかった。これは連立派の圧勝に抗した貴重な成果であり、その後の発展の橋頭堡となった。だが議席の占有率はなお8%程度に過ぎず、候補者の大量擁立によって労働党候補の勝率は、75%から16%弱にまで低下した。確かに労働党は、1918年総選挙で、全国的に候補を立て議席に挑戦する体制を整えたとはいえ、この時点ではまだ政権を窺うような地位には遙かに遠く、野党第一党の地位も決して安泰ではなかった。野党第一党の座をめぐる自由党と労働党の鍔迫り合いは、1920年代に引き継がれる。

しかしそれでは1918年総選挙で労働党の獲得した票には、以後の党勢の伸長につながるような胎動はみられなかつたのであろうか。1918年総選挙で登場した新しい有権者が必ずしも労働党の「成功」をもたらしたとは言えず、労働党の獲得した議席も、躍進とまでは言えなかつた。そうだとしても、1918年総選挙で労働党が集めた支持には、従来と異なつた新たな要素はみられなかつたのであろうか。言い換えれば、労働党はこの総選挙で、今までの支持基盤に加え、自由党や保守党の支持基盤に切り込むことに幾分かでも成功しなかつたのであろうか。選挙の歴史を考える観点からすれば、その直接的な政治的帰結につながる獲得議席や得票の多寡だけではなく、得票の仕方、支持基盤の変化に着目して分析することも意味のないことではあるまい。

この点について、ダンカン・タナーは、労働党への支持が「どこから来たか」を見極めることは「極めて難しい」としつつ、比較できる選挙区における1922年と1910年1月の選挙結果を比べ、労働党はエドワード朝に「革新主義」同盟を結んでいた自由党の支持者の票を取り込んだばかりではなく、保守党の支持者からも支持を集めることができるようになったことを指摘し

ている<sup>8</sup>。ピューも、新たな労働党史の中で、ヴィガン（Wigan）やプレストン（Preston）、ミッドランド西やロンドン等労働党が議席を奪取した選挙区をあげ、こうした選挙区では、労働党候補は、愛国主義的なアピールによって「既存の領域を越えて前進」した、という従来よりも一步踏み込んだ評価を下している<sup>9</sup>。

ではこうした「既存の領域」を越えた労働党的前進は、全国的にどの程度観察されたのであろうか。労働党は、「革新主義」同盟の相手であった自由党の支持者からどれくらい支持者を奪い、どの程度保守党の支持者から支持を集めると成功したのであろうか。本稿は、こうした点に焦点をあてて、1918年総選挙の結果を改めて分析しようとする試みの一部である。

本稿では、まず一人区における政党の対決の構図に焦点をあてて、各党の獲得議席と得票率を整理する。政党の対抗関係とその支持基盤を探るという観点から総選挙を分析するため、本稿では、選挙区の社会的な特性の分析に重きをおいたアプローチとは異なって、もっぱら政党の対決の構図という側面に着目して選挙結果を整理することとした<sup>10</sup>。

## 2

まず1918年総選挙における政党の対決の構図を整理することにしよう。ただしここでの分析の対象は、グレート・ブリテン島の選挙区、つまりアイルランドを除いたイングランド、スコットランド、ウェールズの選挙区に限定する。第一次大戦後、激しい戦争と内戦を経てアイルランド自由国となる南アイルランドはもちろん、連合王国にとどまることになる北アイルランドも、本土とは全く異なる政治状況の下にあった。従ってアイルランドは、ここで分析の対象から除外することが適切であろう。また圧倒的多数を占めた一人区と11あった二人区では、選挙において働く力学が全く異なるため、一人区と二人区は、それぞれ別途に分析をするべきである。さらに4つあった大学選挙区には、スコットランド大学選挙区のように特殊な3人区も存在

するため、別途分析するのが穩当であろう。そこで本稿では、さしあたりイングランド・スコットランド・ウェールズの567の一人区に対象を絞ることにしたい。

また1918年総選挙では、主要な政党－保守党、自由党、労働党がそれぞれ連立派と非連立派に分かれて参戦したが、それ以外にも新たな中小の政党の候補者が立候補した。アイルランドの独立をめざすシン・フェイン (Sinn Fein) は別格として、その他にも共同党 (Co-operative Party)、国民党 (National Party)、国民民主労働党 (National Democratic and Labour Party)、退役および帰還兵・水兵全国連合 (National Federation of Discharged and Demobilized Sailors and Soldiers)、アイルランド国民党 (Irish Nationalist) が選挙戦に加わった。このうち、アイルランド国民党は、イングランドでも2人を擁立、無投票で1議席を獲得している。とはいえるアイルランド国民党のイングランドでの得票率は0.2%に過ぎず、後の政党の得票率もいずれも1%に満たない。このため本稿では、これらの政党の候補者は、基本的にこれ以外の無所属候補と一緒にして諸派・無所属候補として分類することにしたい。従って、党派の分類としては、連立派の側は連立派保守党、連立派自由党、連立派労働党、連立諸派無所属、そして非連立派は、保守党、自由党、労働党、諸派無所属という8つのグループで構成されることになる。なおここではクレイグ F. W. S. Craig に従い、連立派の方はそれぞれ連立派保守党、連立派自由党、連立派労働党と呼称し、非連立派をそれぞれ保守党、自由党、労働党と呼称する。

連立を支持する党派は、お互いに争うことはなかった。従って政党の対決の構図の基本的なパターンとしては、連立派対保守党、自由党、労働党の一騎打ち、連立派と保守党、自由党、労働党の三つ巴戦、連立派が立候補せずに非連立派の三党で争われた選挙、諸派無所属が参戦した選挙、そして無投票当選という四つのパターンが考えられる。連立派と保守党、自由党、労働党の四者による選挙戦も理論的には考えられるが、現実には出現しなかった。もちろんそれぞれのパターンの中で、非連立派の候補がどの政党に属

し、連立派の候補がいずれの政党であるかによって、細かい下位区分ができるが、その分析は次稿以降に譲りたい。以下、この基本的な対決の構図がどのような割合で現れたかを分析し、さらにそれぞれの範疇における党派別の獲得議席と得票率を検討してゆくことにしたい。

まず表1に掲出したのは、1918年総選挙の一人区における各政党の立候補者数と当選者数である。

表1 1918年総選挙一人区における立候補者数と当選者数

	候補者数	当選者数	当選比率 (%)
保守党	346	317	91.6
連立派自由党	134	116	86.6
連立派労働党	2	2	100
連立諸派無所属	10	10	100
保守党	40	23	57.5
自由党	272	35	12.9
労働党	342	53	15.5
諸派無所属	201	11	5.5
総計	1347	567	42.1

#### 注記

- 出典 F. W. S. Craig edited, *British Parliamentary Election Results 1918-1949* (Parliamentary Research Services, Chichester, 1983) より作成。
- 諸派無所属には、三大政党以外の小政党と無所属の候補を含む。

一人区の候補者は総計1347人であり、競争率は2.4倍にのぼった。連立派政党の立候補者の合計は492人に達し、567の一人区の86.8%の選挙区に、連立派は候補を擁立したことになる。これに対し自由党の立候補者は272人に留まり、48%の選挙区にしか候補を擁立できなかった。これは労働党が立候補者数を前回選挙から6倍以上増やして342選挙区、60%の選挙区に候補を擁立したのと鮮やかな対照をなしている。言うまでもなく、これはロイド・ジョージ率いる連立自由党とアスキス率いる非連立派の自由党に党が分裂したことの直接の結果である。自由党の分裂は、不戦敗の形でま

ず自由党に決定的な打撃を与えたことが分かる。

実際自由党の候補が不在の選挙区では、労働党が候補を擁立する例が少なくなかった。表1には掲出していないが、1918年総選挙で自由党の候補が不在だった295の選挙区のうち、63%にあたる186の選挙区で労働党の候補が立候補しており、そのうち29人が当選している。

またこれも表には掲出していないが、連立派でない保守党候補が立候補した23の選挙区に対して、連立派から対抗馬が立てられたのは、わずかに5選挙区に過ぎなかった。(いずれも対抗馬は連立派自由党の候補である。) とともに保守党の候補は、ほとんどすべてが連立派保守党に属していたが、連立派でない保守党の候補に対して連立派が対抗馬を立てなかつたことは、連立派には連立派ではない保守党の候補と議席を争う意志が乏しかつたことを物語っている。他方、自由党候補が立った272の選挙区の内207の選挙区(76%)に連立派は対抗馬を立て、労働党候補が立った342の選挙区の内243選挙区(71%)にも、連立派が対抗馬をたてた。選挙戦の主軸は、連立派候補と保守党対自由党ないし労働党の争いであったことがここに示されている。

さらに興味深いのは、これも表には掲出外であるが、連立派や諸派の候補を交えつつ自由党と労働党の候補が、157もの選挙区で衝突したことである。別稿で論じてきたように第一次大戦前の自由党と労働党の選挙における緊密な同盟関係は、戦前から綻びをみせ、戦時中には既に瓦解の兆候を示していた。だがこの総選挙では、非連立派の両党は明確に敵対的な関係に立つた。両党の激突は、このことを鮮やかに示している。

当選の比率は、連立派の文字通りの圧勝を示している。連立派の候補者はおよそ10人中9人が当選した。連立派ではない保守党候補も10人中6人程度が当選した。それに比べて自由党と労働党の当選の比率は、10人中1人程度に過ぎない。しかしここで注目すべきことは、初めて大量の候補者を擁立した労働党より、自由党の当選比率が、わずか2.6%であるが低かったことである。大量の候補者をたてた労働党と違い、自由党は分裂の結果、立候

補者を絞り込むことになった。にもかかわらず、労働党以上の割合で自由党には落選者が続出したことになる。立候補者を半分以下の選挙区にしか擁立できなかった自由党は、これに加えて当選比率が1割強にまで低下したことによって、土俵際にまで追い詰められた。自由党の当選比率が振るわなかつたのは、戦争を勝利に導いたロイド・ジョージ連立政権にアスクィス派が加わらず、ロイド・ジョージを批判したこと有権者が嫌った結果であると思われる。自由党分裂の間接的な効果が、いわばイッシューボーテイングという形で現れたのであった。

こうして第一次大戦前まで政権を担ってきた自由党は分裂の結果、およそ半分の選挙区で候補を立てられず、さらに当選比率が12.9%にまで低下したため、一人区では、労働党の議席を大幅に下回る壊滅的な敗北を被った。これに対して労働党は、自由党を上回る人数の候補者をたて、このカテゴリー全体で自由党を18議席も上回る戦果をあげた。連立派の圧勝に抗して労働党は自由党よりも善戦したが、非連立派の自由党は、党の歴史の上で未曾有の壊滅的な敗北を喫したのであった。

次に対決の構図に即して各党の獲得議席と得票率を検討してみよう。表2に掲出したのは、選挙における対決の構図を、連立派対非連立派の一騎打ち、三つ巴、非連立党派の争い、そして諸派無所属が参戦した選挙、および無投票の5つのカテゴリーに分類した結果である。まず連立派と非連立派の一騎打ちが190選挙区と全体のおよそ三分の一を占めていることが分かる。一方、自由党と労働党の間で候補者調整が行われていたエドワード時代とは異なり、連立派と非連立派の三つ巴の争いが106もの選挙区に及んでいる。三つ巴の争いが急増したことが、1918年総選挙の際立った特徴であった。

各党の獲得議席をみると、連立派と非連立派の一騎打ちと、連立派非連立派三つ巴戦で、労働党は自由党よりはるかに善戦したことが注目される。ま

## 1918年総選挙と自由党・労働党一人区における政党の対決の構図

ず連立派と非連立派の一騎打ちだった190選挙区のうち、連立派の党派をあわせると連立派は173議席、91%の議席を獲得、一騎打ちは連立派の圧勝に終わった。しかしここでも、一騎打ちのカテゴリーで、自由党は65人の候補者を立てたが、当選したのはわずか4議席に留まった一方、労働党は、121人の候補者を擁立し、自由党の2.5倍の10議席を獲得した。

さらに興味深いのは、連立派と非連立派の三つ巴戦の結果である。この範疇で労働党は106人の候補をたてて11議席を獲得した。これに対して自由党は95人の候補をたてたが、わずか2議席しか当選しておらず、総崩れの状態に陥っている。労働党は、非連立派候補だけの選挙戦では自由党にやや競り負けてはいるものの、諸派無所属を含む選挙戦でも、16議席と自由党の14議席と肩を並べている。連立派との選挙戦では、労働党は自由党よりずっと有利な戦いを進めていたと言わねばならない。

表2 1918年総選挙一人区における対決の構図—立候補者と獲得議席

	連立保守	連立自由	連立労働	連立諸派	保守	非連立自由	労働	諸派無所属	総計
連立派対非連立派一騎打ち	116 (125)	53 (58)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	4 (65)	10 (121)	0 (0)	190
連立派対非連立派三つ巴	74 (85)	9 (16)	1 (1)	5 (5)	5 (12)	2 (95)	11 (106)	0 (0)	105
連立派以外の3党による争い	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (15)	11 (27)	6 (24)	0 (0)	29
諸派無所属を含む争い	88 (97)	33 (39)	0 (0)	1 (1)	6 (11)	14 (81)	16 (81)	9 (199)	167
無投票	39 (39)	21 (21)	0	0	0	4 (4)	10 (10)	2 (2)	76
総計	317	116	2	10	23	35	53	11	567

## 注記

- 出典 F. W. S. Craig edited, *British Parliamentary Election Results 1918-1949* (Parliamentary Research Services, Chichester, 1983) より作成。
- カッコ内は候補者数を示す。

表3 1918年総選挙一人区における対決の構図—平均得票率

	連立保守	連立自由	連立労働	連立諸派	保守	自由	労働	諸派無所属
連立派対非連立派一騎打ち	64.5	64.5	51.8	71.3	37.4	36.7	34.7	
連立派対非連立派三つ巴	53.3	38.2	65.7	46.5	37.3	19.0	28.5	
連立派以外の3党による争い					52.8	41.7	40.9	
諸派無所属を含む争い	57.1	59.8		40.4	37.5	25.2	31.1	22.9

## 注記

1. 出典 F. W. S. Craig edited, *British Parliamentary Election Results 1918-1949* (Parliamentary Research Services, Chichester, 1983) より作成。

表3は、表2で分類した政党の対決の構図の各カテゴリーに属する選挙区での各党の得票率の平均値である。これをみると、連立派と非連立派の一騎打ちでは、連立派が6割から7割の票を獲得しているのに対し、自由党と労働党は4割以下に留まっている。自由党と労働党には得票率の上では大きな違いがないが、わずかに労働党が低い。しかし連立派対非連立派の三つ巴の戦いと、諸派無所属を含む争いでは、労働党は自由党よりも9.5ポイントも高い得票率を得ている。諸派を含む選挙でも労働党は、6ポイント弱自由党をリードしていることが判明する。

こうして自由党は、連立派対非連立派の一騎打ちでは、労働党の得票率をわずか2%ほど上回り、連立派以外の3党の争いでもかろうじて労働党の得票率を0.8%ほど上回ることができたものの、連立派と非連立派の三つ巴戦では、労働党に9ポイント以上水をあけられ、諸派無所属がからむ選挙戦でも6%近く労働党の後塵を拝した。逆に労働党は、連立派対非連立派の一騎打ちでも、連立派以外の3党の争いでも、ほぼ自由党と互角にわたりあり、連立派と非連立派の三つ巴戦と諸派無所属がからむ選挙戦では、自由党に打ち勝ったのであった。

本稿では、1918年総選挙の一人区における選挙結果を、基本的な対決構図に即して整理してきた。1918年総選挙における自由党の衰退と労働党の勃興の選挙基盤を探るために、さらに細かい対決の構図に即して選挙結果を分析し、二人区の選挙結果についても分析を深めてゆく必要がある。また労働党が自由党からどれくらい支持を奪い、保守党からどれほど支持者を獲得したのか、を見極めるためには、さらに選挙区ごとの選挙戦の分析も必要となる。その意味で、本稿は今後の分析ための前提的な作業に留まっている。しかしここでの分析だけからも、幾つかの示唆を得ることができる。

まず1918年総選挙で、労働党は自由党と本格的に議席を争い、両党の同盟関係は完全に過去のものとなった。自由党は、ほぼ半数の選挙区において候補をたてられず不戦敗に終わった。これに対し労働党は、獲得議席数では躍進したとは言えないまでも、全国の選挙区に候補を立て、全国的に集票する態勢を整え、かつてない票数を得た。そして候補者を絞った自由党の当選者の比率は、10人に1人程度にとどまったのに対し、大量の候補者を立てたにもかかわらず、労働党の当選者の比率はこれをわずかに上回った。連立派のなだれをうった圧勝に抗して労働党は、限られていたものの貴重な前進を果たした。一方自由党は壊滅的な惨敗を喫する。元首相アスクィス自身が落選したことは、この選挙がなにより、自由党の終わりの始まりであったことを象徴的に示していると言ってよい。

しかし対決構図の詳細な分析からみると、1918年総選挙の一人区の選挙結果は、自由党の壊滅的敗北だけではなく、労働党の台頭とその新たな役割をも示唆している。

第一に、連立派対非連立派の一騎打ちにおいて、自由党と労働党の党勢は拮抗していた。つまり自由党と労働党は、連立派の候補に対する批判票にとつて、ほぼ同格の受け皿になった。労働党にはすでに潜在的に自由党にとつ

て代わるべき野党としての役割が与えられつつあった、とみることができる。

更に注目すべきことは、連立派対非連立派の三つ巴戦で、労働党からの立候補者と自由党からの立候補者数は接近していたものの、選挙の結果は、自由党の獲得議席がわずか2議席だったのに対し、労働党の獲得議席は11議席にのぼったことである。得票率でみても、労働党はこのカテゴリーで自由党を9.5ポイントもリードした。少なくとも、105におよぶこうした選挙区においては、連立派の対抗勢力として、労働党が主たるプレーヤーとして自由党にとって代わる現実的な可能性が現れていた。ピューの言う「既存の領域」を越えた労働党の前進は、決して単なる例外的な事象ではなかったのである。

もっともターナーの指摘するように、この選挙が労働党にとって「ビッグバン」であったとは言えないかもしれない<sup>11</sup>。1918年総選挙でのこうした労働党の戦果は、あくまでも自由党の分裂が前提になっていたからである。自由党が分裂を解消した場合、有権者は再び自由党の支持に戻り、自由党が再び保守勢力の主たる対抗勢力として立ち現れる可能性は否定できなかった。事実、1920年代から30年代にかけての政局の一つの軸芯は、自由党の復活への動きと、それを阻もうとする保守党、労働党との鍔迫り合いにあった<sup>12</sup>。

しかし本稿でみたように、1918年の総選挙で、労働党は少なくとも連立派に対抗する点で自由党に肩を並べる存在にのしあがり、三つ巴戦の場合、自由党をしのぐ存在にすらなっていた。その意味で、1918年総選挙は、労働党を自由党の目下の同盟者の地位から解き放ち、野党第一党の地位を自由党と争う新しい局面を主導するプレーヤーに押し上げたと考えねばならないのである。

## 注

1 ただしアイルランドのシン・フェイン党所属の72人は、ウェストミンスターの

議場には姿を現さなかった。

- 2 厳密に言えば、19世紀末からアイルランド自治法をめぐって自由党から分裂した自由統一党と保守党が合流して、統一党（Unionist）と呼ばれていた。しかし1922年のアイルランド自由国成立以後アイルランド自治は政治的な課題ではなくなるため、この呼称は意味を失う。本稿では便宜のために第一次大戦後は保守党という呼称で統一することとしたい。
- 3 P. F. Clarke, *Lancashire and the New Liberalism* (Cambridge, 1971).
- 4 Matter, H. C. G., Mckibbin, R. I. and Kay, J. A., ‘The Franchise Factor in the Rise of the Labour Party’, *English Historical Review*, Xci (1976).
- 5 Duncan Tanner, ‘The Parliamentary Electoral System, the “Forth” Reform Act and the Rise of Labour in England and Wales’, *Bulletin of the Institute of Historical Research*, 56 (1983). Duncan Tanner, *Political Change and the Labour Party 1900-1918*, (Cambridge, 1990), p.410. なお新たな成人男子の有権者の多くは兵士であり、1918年総選挙では、四分の一程度しか投票しなかったとされる。
- 6 John Turner, *British Politics and the Great War*, (Yale, 1992) p.434. および John Turner, ‘The Labour Vote and the Franchise after 1918’, P. R. Denley and D. Hopkin (eds.), *History and Computing* (1987).
- 7 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics 1867-1945*, third edition (Blackwell, 2002), pp.161-164. Martin Pugh, *Speaking for Britain!* (Vintage, 2011), p.124.
- 8 Duncan Tanner, *Political Change and the Labour Party 1900-1918*, op.cit., p.412.
- 9 Martin Pugh, *Speaking for Britain!*, ibid., pp.126-127. この他、ピューは、より左翼的だったと想定される390万人の兵士が実際には90万票しか投票されなかつたことが新たな有権者が保守に偏っていた原因の一つであったことを指摘している。
- 10 本稿は、19世紀末から20世紀初頭の自由党の再生と衰退、労働党の勃興の選挙基盤を探る一連の研究の一環をなしている。これまでの筆者の分析については、下記の論稿を参照されたい。「近代イギリス選挙史研究序説－第三次選挙法改正後のイギリスの政治変動」(『イギリス研究の動向と課題』、大阪外国語大学、1997年所収)、「アイルランド自治問題とイギリス政治の転換－1886年総選挙における自由党の分裂」(『グローバルヒストリーの構築と歴史記述の射程』、大阪外国語大学、1998年所収)、「19世紀末における自由党の衰退」(『国際社会への多元的アプローチ』、大阪外国語大学、2001年所収)、「自由党の衰退と反攻－19世紀末イギリス総選挙と補欠選挙－」(『英米研究』、大阪外国語大学英米学会、2004年所収)、「1906年総選挙と自由党の再生－20世紀初頭の補欠選挙と1906

年総選挙における対決の構図－」(『英米研究』第30号、大阪外国语大学英米学会、2006年所収)、「1906年総選挙における自由党の再生と労働党－二人区の得票分析－」(『英米研究』第31号、大阪外国语大学英米学会、2007年所収)、「1906年総選挙における自由党の選挙基盤－一人区の得票分析」(『英米研究』第32号、大阪大学英米学会、2008年所収)、「自由党政権下の補欠選挙－綻びる自由党の基盤 1906年～1909年－」(『英米研究』第33号、大阪大学英米学会、2009年所収)、「20世紀初頭自由党政権下の社会政策と選挙政治－1906年～1910年1月－」(杉田編『日米の社会保障とその背景』、大学教育出版、2010年所収)、「危機の時代の自由党－補欠選挙1911年～1914年」(『英米研究』第35号、大阪大学英米学会、2011年所収)。「憲政危機と勝利の陥穰－1910年1月総選挙と12月総選挙－」(『英米研究』第36号、大阪大学英米学会、2012年所収)、「投票率と1910年総選挙」(『英米研究』第37号、大阪大学英米学会、2013年所収)、「第一次大戦下の補欠選挙 1915～1918－総力戦の衝撃－」(『英米研究』第38号、大阪大学英米学会、2014年所収)、「第一次大戦下のサルフォード北補欠選挙と自由党の衰退」(『英米研究』第39号、大阪大学英米学会、2015年所収)。

11 John Turner, *British Politics and the Great War*, op.cit. p.435.

12 Martin Pugh, *The Making of Modern British Politics 1867-1945*, third edition, op.cit. p.185, p.191.